地震調査研究推進本部政策委員会
第 93 回調査観測計画部会
議事要旨

１．日時　令和８年９月２９日（火）　10 時 00 分 ～ 11 時 30 分

２．場所　ＷＥＢ会議形式での開催

３．議題

（１） 地震調査観測に関する技術の動向・課題把握に向けて～技術カタログの作成～

（２） その他

４．配布資料

資料 計９３－（１）　地震調査観測に関する技術の動向・課題把握に向けて～技術カタログの作成～（案）

資料 計９３－（２）　技術カタログ作成に向けた個別技術・プレゼン担当委員案

参考 計９３－（１）　地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画部会構成員

参考 計９３－（２）　地震観測施設一覧（2026 年 4 月 1 日現在）

参考 計９３－（３）　地震調査研究の推進について－地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策（第３期）－

参考 計９３－（４）　地震に関する総合的な調査観測計画～東日本大震災を踏まえて～

５．出席者

（部会長）

日　野　亮　太　国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授

（委員）

青　井　　真　国立研究開発法人防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域長

岩　田　知　孝　国立大学法人京都大学名誉教授

尾　鼻　浩一郎　国立研究開発法人海洋研究開発機構海域地震火山部門
地震発生帯研究センター センター長代理

小　原　一　成　国立研究開発法人防災科学技術研究所フェロー／
国立大学法人東京大学地震研究所教授

佐　藤　まりこ　海上保安庁海洋情報部沿岸調査課海洋防災調査室長

篠　原　雅　尚　国立大学法人東京大学地震研究所教授

平　　祐太郎　気象庁地震火山部管理課長
高　橋　浩　晃　国立大学法人北海道大学大学院理学研究院教授
西　村　卓　也　国立大学法人京都大学防災研究所教授
久　田　嘉　章　工学院大学建築学部教授
藤　原　　治　国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター副総合センター長

（事務局）
竹　上　直　也　文部科学省研究開発局地震火山防災研究課長
森　島　健　人　文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長
岩　切　一　宏　文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震調査管理官
酒　井　和　紀　文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室室長補佐
杉　岡　裕　子　文部科学省科学官
武　村　俊　介　文部科学省学術調査官

６．議事概要

(１) 地震調査観測に関する技術の動向・課題把握に向けて～技術カタログの作成～

事務局（酒井）:「資料 計９３－（１）」について説明。

日野部会長：今後検討しようとしている技術カタログの目的や方針について説明いただいた。技術カタログの中の個別技術の詳細は、「資料 計９３－（２）」を用いて議論することとし、まずは、説明のあった大枠について質問や意見をいただきたい。まず私から、資料には「今後も、技術カタログは、技術の進展や実証状況等を踏まえて必要に応じて更新を検討。」と記載がある。この更新については、次期総合基本施策の策定後、長いスパンで想定しているのか。また、更新を検討する主体は調査観測計画部会となるのか。

事務局（酒井）:ご指摘いただいたとおり、技術カタログの更新は調査観測計画部会で長期的に検討することを考えている。

日野部会長：承知した。今回、初めて技術カタログを作成することになるが、これをベースとして今後、継続的に調査観測の技術を高め、検討していく中で重要な資料になる。スタートポイントを誤らないためにも、今日の審議は重要である。各委員からいろいろな観点でコメントや質問をいただきたい。

久田委員：大枠としては、提示されている方針で良い。しかし、工学を専門分野とする立場から心配するのは、最先端の技術が重要である一方で、既存技術での観測が困難にな

りつつある点である。国際競争が激しいことが日本の企業の負担になっており、単純に価格で比較すると国内の技術が生き残れない懸念がある。国内の技術が失われないよう、技術カタログの検討ではこうした視点でも議論する必要があると考える。おそらく盛り込まれていると思うが、はっきりした形が見えなかったため事務局の考えを伺いたい。

事務局（酒井）：資料の５ページに「社会的課題」の例としてサプライチェーンを挙げている。今ご指摘いただいた内容は、まさしくサプライチェーンの問題と考えるため、この社会的課題の中で取り扱いたいと考えている。

日野部会長：関連して、「当該技術の維持・更新」の観点も重要である。維持・更新についても議論を進め、技術カタログにきちんと盛り込みたい。

高橋委員：５ページの社会的課題について、メーカーの人材確保も重要だが、観測網を維持・管理する人材をどのように維持していくかも重要である。この点について、今後の検討スケジュールでいつ議論する予定か。

事務局（酒井）：人材の問題は社会的課題に関わる事項であるため、それぞれの個別技術のプレゼンの中で説明していただき、議論することを考えている。

日野部会長：スケジュールでは総合的に議論する会が何回かあるが、各個別技術を踏まえた横断的な議論をする必要がある。社会的課題の内容はその議論と深く関連するため、そこで掘り下げることも可能だと考えている。また、政策委員会の資料として令和７年３月に整理した「総合基本施策等の推進にかかる今後の課題について」には、それまでに調査観測計画部会で議論した内容が記載されている。これは調査観測計画部会で認識している調査観測の課題であり、今後取り組むべき事項が整理されているため、今後、技術カタログを作成する上で参考資料として扱ってほしい。

青井委員：作成する技術カタログは次期総合基本施策に反映することが主な目的であるという説明があった。作成作業を進めていくと、総合的な調査観測計画にも波及する可能性があると考えているが、調査観測計画の改訂などは検討されているのか。

事務局（酒井）：まずは令和 11 年度に次期総合基本施策を立案し、その後、調査観測計画を改訂することを事務局の中では検討している。

日野部会長：他に意見がなければ、事務局から提案された趣旨や進め方について承認した上で、これから約１年間かけて準備を進めることになる。続いて、具体的に技術カタロ

グの対象とする個別技術についての審議に入る。

事務局（酒井）:「資料 計９３－（２）」について説明。

日野部会長：具体的にどのような中身を議論していくのかまで視野に入れて提案されている。ここが本日のメインの議題である。特に事務局からは、不足がないかなどの点について意見を求められている。いろいろな角度からコメントや質問を出してほしい。

小原委員：資料の３ページについて補足説明だが、各観測技術単位ではなく、機関単位でプレゼンした方が良いというのは私から提案した。これらの観測網は個々のセンサー技術というより、センサーからデータ収集、処理、公開までを含めたネットワークシステムとして運用されている。地震本部に対しても既にこれまで十分に貢献している技術であるため、今回の技術カタログ作成では今後の課題、技術的課題や社会的課題、今後の方向性が重要なポイントになる。これらの点については、それぞれの機関ごとに課題を持っているため、機関単位でプレゼンしてもらう方が良いと考えてこのように提案した。表の下の「※１」にも記載されているが、観測網を維持・運用する中で将来に向けた新たな技術開発などの取り組みが各機関で行われているのであれば、各機関のプレゼンの中で紹介してもらうのが良いと考えている。もちろん観測技術はセンサーだけではなく、ロガー、データ収集・流通・保存・処理システム、さらにデータベースなども含むため、これらに関する新しい技術開発が進められているのであれば、そういった点も取り上げてほしい。また、プレゼンが予定されていない機関で新しい技術等を開発中、あるいは構想している場合は、追加的な議論で取り上げてもらうのが良いと考えている。

日野部会長：小原委員の意見に補足すると、地震観測は地震本部ができた当初から中心的機能として担ってきたもので、多くの成果を上げてきた。一方で、今まで上げてきた成果に加えて、地震本部として新たにどのような機能を持つことが期待されるかという展望と、現在保持している成果・性能を維持し続けるために何が必要かが課題の中心になると考える。資料２ページの「②技術の概要・動向・期待される効果・意義」において、地震本部の業務として何を果たしていて、何が課題なのかが分かるよう、技術的課題に入る前に地震本部の営みとしての現状と課題、展望も付け加えてもらえると良い。これは取りまとめ役の委員にお願いしたいと考えている。

小原委員：日野部会長の述べられたとおり、地震本部としての取組が重要になると考えている。そのためにも各機関、各プレゼンターからそれぞれの課題を挙げてもらう。その中で共通部分については地震本部としても、適切に対応していく流れになると考える。まずは個々で考えている課題について詳細に述べてもらうことが重要である。その中で、

大学の地震観測網は準基盤観測網という位置づけであり、今後の維持継続が難しいところもある。先ほど高橋委員からも指摘があった人員体制も含め、個別のプレゼンの中で主張してもらいたいと考えている。

藤原委員：資料６ページの「④構造探査・地質地形・史料調査」について取りまとめ役を担当するが、他の技術領域に比べて具体的な個別技術名が記載されており、違和感がある。ここは主に活断層の長期評価とそれに関連する部分が含まれるが、内容が細かく分かれすぎてしまう気がしている。例えば長期評価という観点から見ると、活断層の正確な位置、三次元形状、活動履歴を知ること、あるいは個々の断層の平均変位速度を知ることといった長期評価に必要な指標や個別の要素がある。それを調べるためにそれぞれの技術がある。逆に見ると、活断層の位置を知ろうとする場合は、「地形判読」、「測量技術」、「トレンチ調査技術」及び「物理検層」も用いるし、「物理探査」も行うというように、一つの断層の位置を調査するだけでも複数の技術を総合的に用いている。個々の技術がどのくらいのレベルにあるか、今後どうなるかというよりも、正確な位置を知ろうとするとどういう技術の組合せと、どの程度の技術レベルが必要かという観点からの方がまとめやすいのではないか。つまり個別技術名を「地形判読」、「測量技術」という分け方ではなく、「位置を知る技術」、「三次元形状を知る技術」、「活動履歴を知る技術」という技術名にした方が現実に合っているのではないかと考えている。意見になるがどうか。

事務局（酒井）：事務局でも④が細かくなっており、多くの技術名が出てきているのが問題と考えている。藤原委員が述べた点についても検討し、改めて相談させていただきたい。

日野部会長：藤原委員の指摘に同意する。資料２ページの「各個別技術についての検討の観点」で、６ページの個別技術の整理は２ページの③の課題の整理に強く引っ張られているように感じる。藤原委員が述べたのは②の整理に関係し、地震本部として何をやらなければいけないかを示し、それを達成するために個別の技術でどのような課題があり、どのような展望があるかをまとめる、ということかと思う。つまり、まとめる順番を整理すれば良いと理解した。そこは取りまとめ役の委員にある程度コントロールを任せても良いのではないかと考えた。事務局はどうか。

事務局（酒井）：まとめ方については、取りまとめ役の委員とも相談しつつ進めたい。

日野部会長：最後は技術カタログとして決まったフォーマットに落とし込む必要があるため、取りまとめ役に苦労をかけてしまう可能性はある。まとめやすいようにうまくコントロールしてもらうのが一番スムーズに進むと考える。よろしくお願いする。

藤原委員：承知した。一緒に検討して、まとめていけるように考えたい。

日野部会長：気になっている点として、資料６ページでは、活断層が中心に整理されているが、探査技術や古地震、古津波も含んでいるため、海域の海溝型地震も対象に含まれると考えるため、整理していただきたい。また、地震探査については反射法で縛らない方が良いと考える。

藤原委員：今の案では、非常に個別の技術が出てきており、粒度が揃っていないと一見して感じた。また、「古文書調査」も違和感があり、「津波堆積物調査」は何の技術なのか分からない印象になってしまう。津波堆積物調査は、津波に対して浸水履歴がどうなっているか、波源モデルをどう考えるのかという技術の一部である。地震本部として何を必要としているか、災害を少しでも減らすためにどのような研究テーマが必要であり、その中の個々の研究テーマとして技術が並ぶという整理が良いと考えている。

日野部会長：その辺りは、取りまとめ役に任せるだけでなく、他の委員から、このような整理が良いなどのアイデアがあればいただきたい。一つキーワードがあるとすると、観測は現在進行形の現象を捉えるものだが、６ページにあげた項目は地震の発生履歴を理解するために必要な情報、あるいは周辺環境を理解する上で必要な情報になる。そのような整理もあると個人的には思う。

西村委員：資料４ページの「②地殻変動観測（陸域）」について、GNSS の連続観測システムとして、国土地理院から地殻変動観測をプレゼンしていただく予定になっている。しかし、最近は民間事業者の GNSS 観測点・データが多くなっており、地震調査研究にも数多く使われ始め、技術的には基盤観測網と変わらないと考えている。観測主体別にプレゼンを行う他の技術と大きく違う点として、国が主導しているというより民間が実施しているものを利用させてもらうという観点がある。そのため、社会的課題や技術的課題の部分で違った整理が必要だと考えている。国土地理院に全てプレゼンしていただくのか、あるいは民間事業者に別途プレゼンしていただくのかも含めて、民間のものについても十分カバーするようにお願いしたい。

事務局（酒井）：ご指摘の点は、今後、西村委員と国土地理院とも相談して、どのようにするかを検討していきたい。

日野部会長：民間事業者のネットワークは非常に強力であるが、民間事業者が実施しているため、国がオペレートしているものとは維持・管理や長期的持続性の点で異なる課題

がある可能性がある。共通で括れない面があり、こうした点に光を当てられれば良いと考える。

久田委員：資料３ページの「①地震・津波観測」だが、機関別に発表するのは良いが、ユーザー側から見るとオールジャパンとして、どのようにデータを共有化し流通するかという視点も重要であると考える。防災科学技術研究所が取り組んでいるが、ユーザーは、気象庁、民間、大学のデータも利用している。現状では、各機関が個別に公開を行っており、効率性が悪く負担も大きい。得られた貴重なデータを後世に残し流通させる視点が必要だと思うが、その辺はいかがか。

日野部会長：観測計画部会で議論することのメリットはそこにある。プレゼンするのはオペレーターであるが、ユーザー側の委員が部会に参加していることで、使う側としてこうあってほしいと意見ができる。そのような議論が最終的に技術カタログに落とし込めていければ良いと考えている。プレゼンは完全に技術寄りであるため、オペレーターから具体的な情報を提示していただくことを出発点とするのが良いと考える。

久田委員：承知した。プレゼンの中で公開の方法と苦労を説明してもらい、こうであれば良いといった意見をそれぞれ出すのが良い。

小原委員：資料３ページの「①地震・津波観測」は、津波観測技術として「沿岸の津波観測技術」と記載されているが、津波を観測し、それを津波警報にどのように結びつけるか、津波の情報システムとして現状の達成度や、今後期待される高度化についても示されると良い。また、気象庁の地震観測網については気象庁にプレゼンをお願いすることになるが、緊急地震速報の現状と、今後どのような高度化が予定されているかといった点も含めてプレゼンしていただくのが良いと考える。総合基本施策においても即時情報は非常に重要な項目であるため、その点についても検討をお願いしたい。

尾鼻委員：資料５ページの「③地殻変動観測（海域）」の取りまとめをしている立場としてコメントする。「孔内型の歪計、傾斜計、水圧計測等」とあるが、「海底間音響測距技術」だけではなく、海底面での水圧観測も地殻変動にとって重要であると考えている。そのため、個別技術の部分については多少修正し、議論したいと考えている。また、「海底地形調査」を項目として入れているが、本来は藤原委員が担当している「④構造探査・地質地形・史料調査」の方の議論で中心になる項目と考えていた。ただし、高性能地殻変動観測を繰り返し実施できた場合、地殻変動を面的に捉えることが可能となる場合もあり、その観点から③に含めている。先ほどの議論にもあったように、④の項目は多岐にわたっているため、どのように整理するかは、今後事務局も含めて検討したい。また④

に関しては、活断層が中心に見えるという指摘があったが、「地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策（第３期）」や「地震に関する総合的な調査観測計画」では、より大きなスケールとして、島弧地殻構造やプレート境界付近の地殻構造も対象に含まれている。こうした大規模構造の調査についても、海底地形調査も含めて、地質地形の枠組みの中に位置付けられるという理解でよいか。

事務局（酒井）：技術領域の分類としては④になるかと思うが、その点も含めてどう整理するのが良いか今後検討させていただきたい。

日野部会長：四つの技術領域を挙げているが、実際には綺麗に切り分けることが難しい。そのため、取りまとめ役の委員同士で情報交換を行い、縦割りにならないように、多少はみ出す部分があっても、それぞれの技術領域の中で関係しそうなものを挙げていただく方が、全体として見落としがなくなり、総合討論で手戻りが生じないと考える。その意味では、取りまとめ役の委員の裁量で広めに関連技術を含めて整理していただくのが良いと考えている。

小原委員：「④構造探査・地質地形・史料調査」について、地下構造の探査・調査を進めること自体も重要であるが、その調査結果を共通データベース化して公開し、さまざまな地震調査研究に活用していくことも重要な観点である。この資料だけでは、データベース化までが含まれているかどうかが明確ではなかったため、その点について事務局がどのように考えているか確認したい。

事務局（酒井）：データや調査結果の情報提供については、「資料 計９３－（１）」の５ページに「Ａ）技術的課題」の記載の一例として「情報提供の方式」を挙げさせていただいている。ただいまのご指摘に関しては、こちらに整理できればと考えている。

小原委員：データ提供については久田委員からも指摘があったが、ユーザー側にとっては、各機関が個別に公開していくよりも、共通的な入口から各機関の様々なデータにアクセスできる形が良いと思われる。それは、四つの技術領域間でも今後議論できるため、そのあたりも進めていければ良いと考えている。

日野部会長：データベースについては、四つの技術領域に跨る議論になる。各技術領域の検討の中で念頭に置きながら情報提供していただき、最後の総合的な議論の中でまとめていく方向で考えたい。調査・観測を行うだけにするのではなく、地震本部として成果が上がるようにすることが重要である。その観点で技術カタログにどう取りまとめるかについての議論も後半でお願いしたいと考える。また、大学の観測網の現状について触

れられたが、地震火山観測研究推進協議会で検討を進めていただいている。そのため、地震火山観測研究推進協議会の検討状況を適切に取り入れながら、こちらの議論にも反映させていくことが望ましいと考える。高橋委員が地震火山観測研究推進協議会で活躍しているので、ぜひ情報をこちらにも提供していただければと考えている。

高橋委員：地震火山観測研究推進協議会でも大学の観測網について検討を始めたところである。可能であれば、測地学分科会を通じて地震火山観測研究推進協議会に照会していただきたいと考えている。大学の観測網は基本的に科学技術・学術審議会の測地学分科会の建議に基づいて作られているため、測地学分科会からも情報を収集していただけるとありがたい。

日野部会長：その点は事務局にお願いしたい。地震火山観測研究推進協議会との連携は総合基本施策の中でも重要なポイントであるため、今回の技術カタログの検討においても連携を取りながら進めていただきたい。

平委員：資料の３ページの「①地震・津波観測」についてだが、次回の第 94 回調査観測計画部会で、気象庁の地震観測についても説明する予定とされている。今日この方針で決まれば、その準備を進めることになるが、気象庁の業務で各地震観測データをどのように活用しているかについても併せて説明できればと考えている。また、プレゼンテーマ「沿岸の津波観測技術」については、担当が気象庁と海上保安庁の二つの機関が記載されている。これはどのように捉えればよいのか、事務局に確認したい。

事務局（酒井）：気象庁と海上保安庁の双方を記載しているのは、いずれも津波観測を業務として実施しており、どちらかに担当をお願いするか現時点では決めかねていたためである。

平委員：プレゼン担当は今後相談があるということで理解したが、地震観測のように各機関ごとで悩みや課題、取組の違いがあると考えている。そのため、縦割り的になる可能性はあるものの、両機関から説明するという方法も一案ではないか。

佐藤委員：気象庁からの提案について、海上保安庁では験潮所を運用しているため、こちらに担当候補とされていると思うが、海上保安庁の観測は津波観測を目的としたものではない。そのため、ここでは気象庁に主体として担当していただくのが適当であると考える。一方で、験潮所のデータも津波観測に一部役立つ点はあるため、海上保安庁からインプットする形が良いと考える。

事務局（酒井）：いただいた意見を踏まえて、改めて担当の分担を相談させていただく。

日野部会長：情報整理の部分であるが、大枠については事務局案で承諾いただいているが、具体的な進め方や内容の構成などについては、事務局に宿題が多く残っている状況であるため、意見を整理した上で宿題となっている部分をまとめ、委員が確認できるようにしてほしい。また、取りまとめ役の委員にも、事務局を介して、あるいは取りまとめ役の委員同士で情報交換を行っていただきたいと考えている。

藤原委員：資料８ページに、技術カタログの作成イメージが示されている。個々の技術についてはこの程度で概要を記載し、さらに具体的なところは説明がつけられると理解した。ただ、「④今後取り得る方向性」の「大まかな見通し」については分かりにくいと感じた。作成イメージではボトムアップ的な記載となっており、この先継続的に進めることで、2030 年前半にはこの辺りまで実現し、2040 年頃にはこの辺りまで実現する、という整理の方針かと思う。しかし、むしろバックキャスト的な観点で、成果の達成目標を定め、それに向けて 20XX 年までに特定の技術レベルに達する必要があるという観点で記載した方が良いのではないかと考えている。そのあたりの考え方について伺いたい。

事務局（酒井）：この記載の考え方としては、ある条件下で研究を今後進めていけば、将来の特定のタイミングにはこれが実現しているだろう、TRL のいくつかに至るだろうというイメージで記載している。

藤原委員：そのような考え方もあると思うが、技術カタログとしてはまず技術の動向を知ることが重要である一方、すべての技術を同列に推進できるわけではなく、人や資源、予算も限られるため、優先順位をつけるための資料にもなると考えている。そうすると、いつまでにこれが必要であるため、ここまで達成するという書き方の方が、政策的にどれを優先するかを判断する際に分かりやすい。技術カタログを作成する過程で、ここの書きぶりについて相談させていただきたい。

日野部会長：バックキャスト的に検討する場合、地震本部のスタンスとして達成すべき目標を定めるという方針になると思う。一方で、それが絵に描いた餅にならないためには、根拠のある技術の積み上げ、ロードマップなどが出来ている必要がある。積み上げの情報も必要な要素であるため、事務局案ではこちらを意識して記載されていると理解しているが、これだけでは不十分という指摘はもっともであり、両方の観点が重要である。そのため最終的にどのような形に整えていくかについては、事務局にも検討いただきたい。

日野部会長：事務局が示した四つの個別技術のリスト案については、基本的に合意いただけていると理解している。また、第 94 回調査観測計画部会でプレゼンを予定している「①地震・津波観測」については、具体的にブレークダウンし、どなたにどのような話題提供をお願いするかについても関係者から意見をいただけた。次回はこの内容で進めるため、委員の皆さんに了解いただき、決定する必要があるが、異論はないか。

（異論なし）

日野部会長：異論がないので、まず四つの技術領域の大枠の所掌範囲について、特に④に宿題が残る部分はあるものの、所掌範囲と具体的な項目のエレメントについて了解いただき、「①地震・津波観測」はこの内容で次回準備を進めることを調査観測計画部会として認め、次に進むこととしたい。

小原委員：「①地震・津波観測」の個別技術に光ファイバーセンシング技術があり、「光ファイバーセンシング技術（地震観測）」と記載されている。しかし、光ファイバーセンシングについては地震観測だけでなく、地殻変動観測に活用するための開発も進められているが、地震観測用の光ファイバーセンシング技術と地殻変動用の光ファイバーセンシング技術がどこまで共通し、どこが異なるのかがよく分かっていない。地殻変動の方でも光ファイバーセンシング技術についてプレゼンしてもらうのが良いのではないかと考えているが、そのあたりは篠原委員が最も詳しいと思われる。

篠原委員：現状では光ファイバーセンシングは地震観測で用いられているが、一方で、地殻変動を観測するための研究開発も行われており、地震観測とは異なる技術で達成しようとしている。そのような点がレビューできれば良いと考えている。

小原委員：両方の観測項目についてプレゼンしていただくのが良いので、よろしくお願いする。

日野部会長：例えば、「③地殻変動観測（海域）」の「孔内型の歪計」にも光ファイバーセンシングは用いられていることがある。現段階では、①の「光ファイバーセンシング技術（地震観測）」のプレゼンで、篠原委員から地殻変動についても視野に入れて説明していただきたい。先ほど述べたように縦割りにせず、情報を提供していただければと考えている。

尾鼻委員：光ファイバーセンシング技術は将来も見越して海域での地殻変動観測に非常に関わってきている。どのような分量で話すかはともかく、「③地殻変動観測（海域）」で

も、少しは触れざるを得ないと考えている。

日野部会長：よろしくお願いする。

事務局（酒井）：資料３ページに示している、次回の第 94 回調査観測計画部会でプレゼンをお願いする四つについて、プレゼンの担当者を決めたい。まず、一番上の「MOWLAS」に関しては資料には防災科学技術研究所と記載させていただいた。こちらは青井委員にお願いしたいが、いかがか。

青井委員：承知した。

事務局（酒井）：二番目の「大学の観測網」は、先ほど地震火山観測研究推進協議会の検討状況も踏まえるという議論があったが、高橋委員が地震火山観測研究推進協議会のメンバーとして検討されているため、プレゼンは高橋委員にお願いできないかと考えているが、いかがか。

高橋委員：地震火山観測研究推進協議会の中で検討しているという位置づけになっているため、地震火山観測研究推進協議会にまず相談いただくことをお願いしたい。それでよろしいか。

事務局（酒井）：承知した。事務局から地震火山観測研究推進協議会に相談し、協議会所属のどなたかにプレゼンの依頼をさせていただく。

事務局（酒井）：三番目は「気象庁の地震観測網」であるため、平委員にお願いすることでよろしいか。

平委員：承知した。気象庁で担当する。

事務局（酒井）：四番目の「自己浮上式海底地震計」については、篠原委員が専門であると考えているが、篠原委員、いかがか。

篠原委員：承知した。

事務局（酒井）：正式な依頼等については改めて連絡させていただくが、次回はよろしくお願いする。

日野部会長：次回のプレゼン担当について、「大学の観測網」に関しては地震火山観測研究推進協議会を通じてということではあるが、どなたにお願いできるかここで確認がとれた。担当される方々には、お引き受けいただいたことに感謝する。

（2） その他

日野部会長：事務局から、今後のスケジュール等について説明をお願いする。

事務局（酒井）：事務局から二点お伝えする。一点目、本日議論いただいた個別技術の案及び担当委員の案をもとに、担当となる方に改めてプレゼンの依頼をさせていただく。依頼にあたっては、必要に応じて日野部会長及び取りまとめ役委員の方にもご相談する。また、次回以降の会議は、「資料 計９３－（2）」 7ページに示すように、12 月以降ほぼ１か月に１回の開催を予定している。委員の皆様にはご負担をお掛けするが、会議の日程調整等にもご協力をお願いする。

事務局（酒井）：二点目、既に広報検討部会では運用されているが、事務局からの連絡調整、委員間の意見交換を目的に、調査観測計画部会においてもメーリングリストの運用を開始させていただく。事務局からメールで照会を行うので、登録するメールアドレスの回答をお願いする。10 月中にテスト配信・運用開始を予定している。

日野部会長：特に意見なければ、事務局の提案の方向で、今後、進めていただきたい

（意見なし）

日野部会長：それでは、本日の会議は以上で閉会とする。

以上。